



International
Labour
Organization

ILO 旗艦 プログラム

序文

ILOの改革に向けた計画では、ILOの開発協力活動の効率性と効果を高めることが重要な課題です。



デボラ・グリーンフィールド
ILO 政策担当副事務局長
(ILOが扱う労働・雇用問題全般
に関する政策、研究、統計に関す
る活動を指揮)

5つの旗艦プログラムは、ILOの現地での活動資源の半数を優に超える割合を占める開発協力活動の効果と効率性を向上させる上で、重要な役割を果たします。2015年にILO事務局長の提案を受けて理事会によって承認されたこれらの旗艦プログラムは、ディーセント・ワークの欠如や仕事の世界の関連課題についての既存のイニシアチブを統合し、一層充実させるためのプログラムです。本書では、5つの旗艦プログラムと各プログラムに課された役割について紹介し、ILOの戦略的政策枠組み、事業計画・予算から持続可能な開発目標（SDGs）までの様々な開発枠組みにどのように対応しているのかについて説明しています。

旗艦プログラムでは、ILOの開発協力活動を政労使三者と関与する重要手段であると捉えています。旗艦プログラムの進展は、政労使の三者が自身の能力強化のために掲げている目標水準の達成につながります。旗艦プログラムは、複数の事業計画・予算の成果目標の実現に寄与し、根拠に基づいた政策を進める国際的なリーダーと現地での効果的な活動遂行を連動させます。さらに、旗艦プログラムは、規模の拡大、様々な状況下における応用、一段と効果的、効率的かつ持続可能な形で資源活用の可能性を秘めています。そうすることで、SDGsに沿った持続的な成果を生み出すことができるのです。

グローバルな課題が変化し続けていることを考えれば、ILOの開発協力活動は機動的であり続ける必要があります。拡大する不平等、収束しない紛争や移民に加え、グローバル化、技術の進歩、気候変動などの主要な趨勢によって、仕事の未来が形作られています。ILO旗艦プログラムの活動は、こうした課題に直面する中でディーセント・ワークの実現に必要な4つの柱が重要であることを力強く提起しています。雇用創出、労働における基本的原則および権利、社会的保護へのアクセスおよび社会対話の役割、それらすべてがこの旗艦プログラムにおいて非常に重要な役割を担っているのです。

旗艦プログラムは、ILOの開発協力活動の小規模なプロジェクトと並行した取り組みです。小規模であってもそれらのプロジェクトは、革新的なアプローチを試験的に実施し、新しい研究の流れを作り出し、個別の状況に応じた取り組みを実施するなど、旗艦プログラムが担っている役割を補完する役目を果たします。ILOがディーセント・ワークの促進と実現への取り組みにおける新たな100年を迎える中で、すべてのプロジェクトおよびプログラム間における相乗作用と連携が今まで以上に重要になってきます。



はじめに

歴史

ILOが2014年に発行した「現地活動・構造・開発協力レビュー」では、政労使三者に対する助言、サービス、活動の提供に関する新たなモデルにより、国際労働事務局が「One ILO（一つのILO）」として活動していくことが奨励されました。この新たなモデルは、ILOの開発協力活動の構築と維持に向けたより戦略的なアプローチの一部として、大規模で統合的なプログラムの開発に重点をおいています。そして、その結果として生まれたのが、旗艦プログラムです。

5つの旗艦プログラム

- ベターワーク（より良い仕事）計画
- 社会的保護の土台計画（SPF）
- 児童労働・強制労働撤廃国際計画（IPEC+）
- 平和と強靱性のための雇用促進計画（JPR）
- 労働安全衛生・グローバル予防行動計画（OSH-GAP）

これらのプログラムは、2015年10月にILO理事会によって承認されました。これらのプログラムが選ばれたのは、様々な基準の中でも特に、規模の拡大とプログラムの反復が可能で、ILO構成員が示しているニーズを満たし、政労使三者の能力を高め、持続可能な成果を生み出すことができるプログラムであったためです。

本書について

本書では、こうした5つの旗艦プログラムについて紹介し、ILOだけでなく、持続可能な開発目標を含む国際社会の戦略的政策枠組みや既存の構造に旗艦プログラムがどのように対応しているのかについて説明しています。さらに、これらのプログラムが、仕事の未来イニシアチブのようなその他のILOのイニシアチブの役割や、ILOが主導する一連のマルチステークホルダー・イニシアチブをどのように促進しているのかについても説明しています。また、開発パートナーとILOの政労使三者がどのように関与できるのかについても紹介しています。



旗艦プログラムの概要

ベターワーク

より良い仕事計画

ILOと世界銀行グループの国際金融公社（IFC）との共同事業であるベターワークは、政府、グローバルブランド、工場所有者、労働組合、労働者など多様なグループが参加し、衣料産業における労働条件の改善、そして企業競争力の強化に取り組んでいます。現在7か国において、1500の工場でベターワークを実施しており、雇用している労働者は200万人を超えています。この計画では政策、意識、行動などを変化させるための評価、研修、提言、研究を通して、継続的かつプラスの変化を生み出しています。ベターワークでは、グローバルな衣料産業におけるディーセント・ワークの創出、女性の地位向上、企業競争力の強化、そして包摂的な経済成長の促進によって、何百万もの人々を貧困から脱出させることができると考えられます。

SPF

社会的保護の土台計画

社会的保護の土台計画（SPF）は、社会的保護制度が依然として脆弱で未整備な状態の国々において、社会的保護の土台（基盤）を実現させることを目指しています。社会的保護の土台とは、すべての人々に保障されるべき基本的な社会的保護のことを指します。国レベルにおいての基本的な社会的保護には、生涯にわたる必要不可欠な保健医療の提供、すべての子どもたちへの社会的保護の提供、労働年齢にあるすべての人々を対象とする、失業、母性保護、障害や労働災害を中心とした所得保障、すべての高齢者を対象とした年金の支給が最低限でも含まれていなければなりません。SPFでは政府、社会的パートナー、市民社会組織、社会的保護制度担当当局、国連システムの力を結集させて、協調的かつ総合的なSPFへの取り組みを実現します。こうした取り組みには、社会的保護に関する現状の評価と、既存の社会的保護制度の改正や新制度計画の策定だけでなく、それらの実施を支援する提言などが含まれます。

IPEC+

児童労働・強制労働撤廃国際計画

IPEC+は、持続可能な開発目標ターゲット8.7に沿って、2025年までに児童労働を、また2030年までに強制労働を根絶させることを目指しています。このプログラムでは、このような労働者の権利の侵害が特に深刻な3つの領域で

取り組みを進めます。(i) 農村経済とインフォーマル経済、(ii) 企業とグローバルおよび国内サプライチェーン、そして (iii) 危機および脆弱な状況です。これらの各状況において、このプログラムは (i) 公共政策およびガバナンス、(ii) 労働者および労使団体の能力強化、(iii) 知識と情報の開発、(iv) パートナiershipにおいて違いを生み出す効果があります。

JPR

平和と強靭性のための雇用促進計画

平和と強靭性のための雇用促進計画（JPR）では、紛争被害を受けた国や災害の多い国における雇用創出、技能開発、起業家育成に重点が置かれています。JPRは最終的に、男女を問わず脆弱な若者に資することを目指しています。若者はより良い未来の基盤となり、経済的および社会的な包摂を通じて、社会・政治的な安定につながるだけでなく、平和構築、国民和解、社会的結束、そして公共財の創出を促進します。JPRは、雇用、持続可能な開発の進展、フォーマル経済への移行につながる地域経済の回復を促進させるために人道的支援から開発支援への橋渡しとなります。そして、2017年の平和と強靭性のための雇用及び適切な仕事（ディーセント・ワーク）勧告（第205号）に示された政策指針に基づき実施されます。

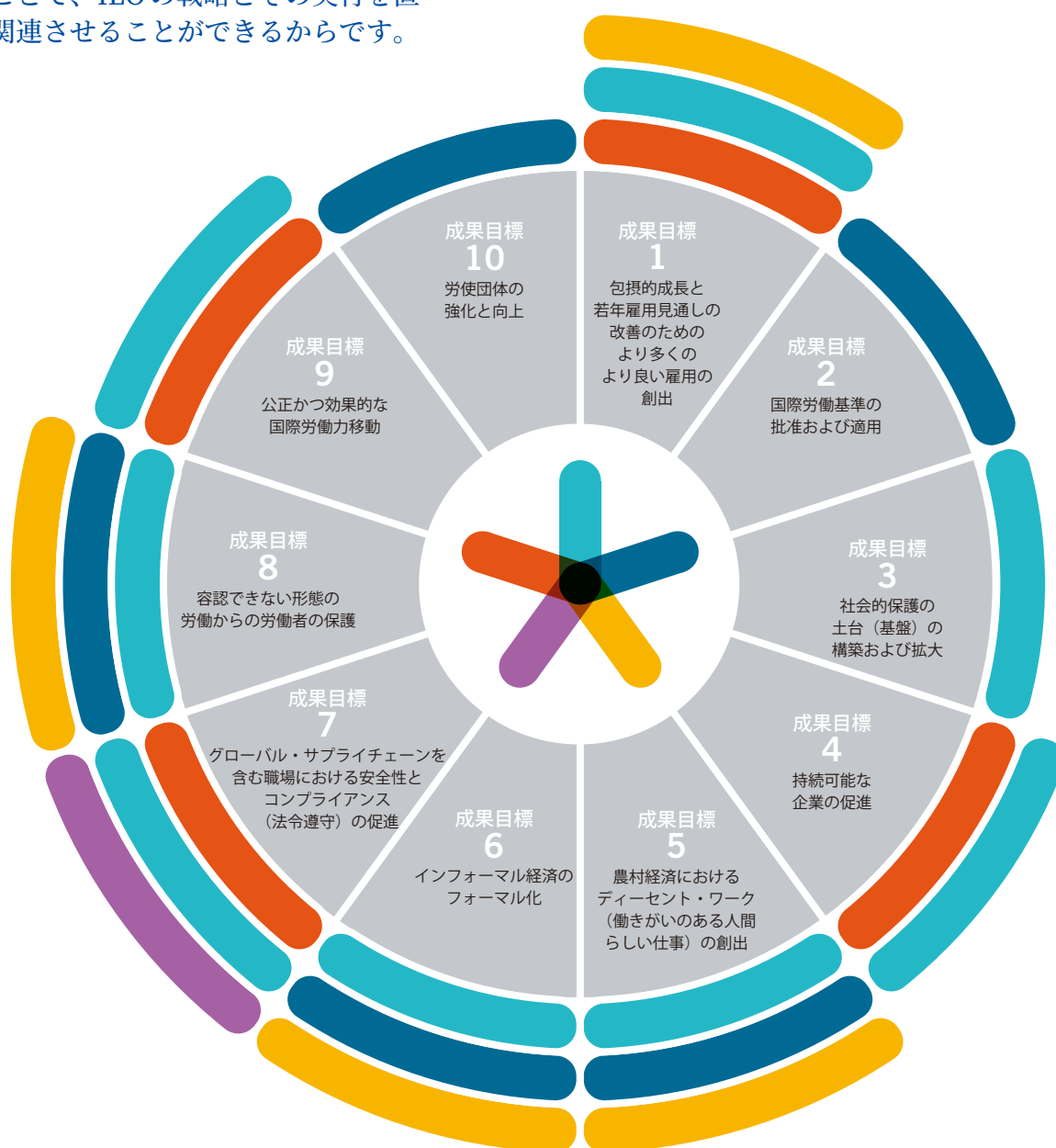
OSH-GAP

労働安全衛生・グローバル予防行動計画

OSH-GAPでは、労災による死亡、負傷、疾病の発生件数を減少させるため予防文化を育成することを目指しています。そして安全で健康的に働くという基本的権利をすべての労働者に実現するというILOの使命のために取り組んでいます。OSH-GAPでは、労働安全衛生の改善への高まる要求と、国および企業レベルでの労働安全衛生システムの強化に向けた関連国際労働基準の活用を支援するための政労使三者からの要請に直接的に応えます。このプログラムでは、建設部門、農業部門など、国内とグローバルのサプライチェーンの中で労災による死亡、負傷、疾病の発生率が高い部門、および負傷や疾病が最も発生しやすい状況で働く労働者の安全衛生に重点が置かれています。

旗艦プログラムとILOの2018/2019年度事業計画・予算の成果目標の関連性

旗艦プログラムと2年単位の事業計画・予算を含むILO戦略的枠組みとの整合性は極めて重要です。整合性を取ることで、ILOの戦略とその実行を直接関連させることができます。



- ベターワーク（より良い仕事）計画
- 社会的保護の土台計画（SPF）
- 児童労働・強制労働撤廃国際計画（IPEC+）
- 平和と強靱性のための雇用促進計画（JPR）
- 労働安全衛生・グローバル予防行動計画（OSH-GAP）

平和と強靱性のための雇用促進計画(JPR)は、横断的な政策目標である持続可能な環境への適切な移行も促進します。

旗艦プログラム と仕事の未来と の関連性

ILOの仕事の未来イニシアチブは、ILOの100周年を特徴付ける取り組みで、1919年のILO創立当時とは全く異なる労働環境においてディーセント・ワークを実現させるために戦略的な行動重視の報告書をまとめています。このイニシアチブでは、仕事の世界における世界で最も喫緊の課題、そして体系的なディーセント・ワークの欠如に取り組めます。

ベターワーク

より良い仕事計画

衣料品工場は、貴重な雇用創出源であり、労働者やその家族の生計の改善に役立つ一方で、特にインフォーマル経済における劣悪な労働条件は依然、対応が急がれる課題でもあります。労働法を施行する仕組みが脆弱な場合も多く、労働者が自分たちの権利について十分理解していない、またはそれらの権利を効果的に行使するスキルがない可能性もあります。この仕組みを変えていくために、共同行動を促進するだけでなく、企業目標を持続的な社会的・経済的開発へと整合させ、衣料品製造国が政策の強化と法令遵守への取り組みを行えるようにしていきます。それらの取り組みとともに、これからの仕事の世界に必要な能力とスキルを企業および労働者が身につけられるようにしていくことが一層重要になります。

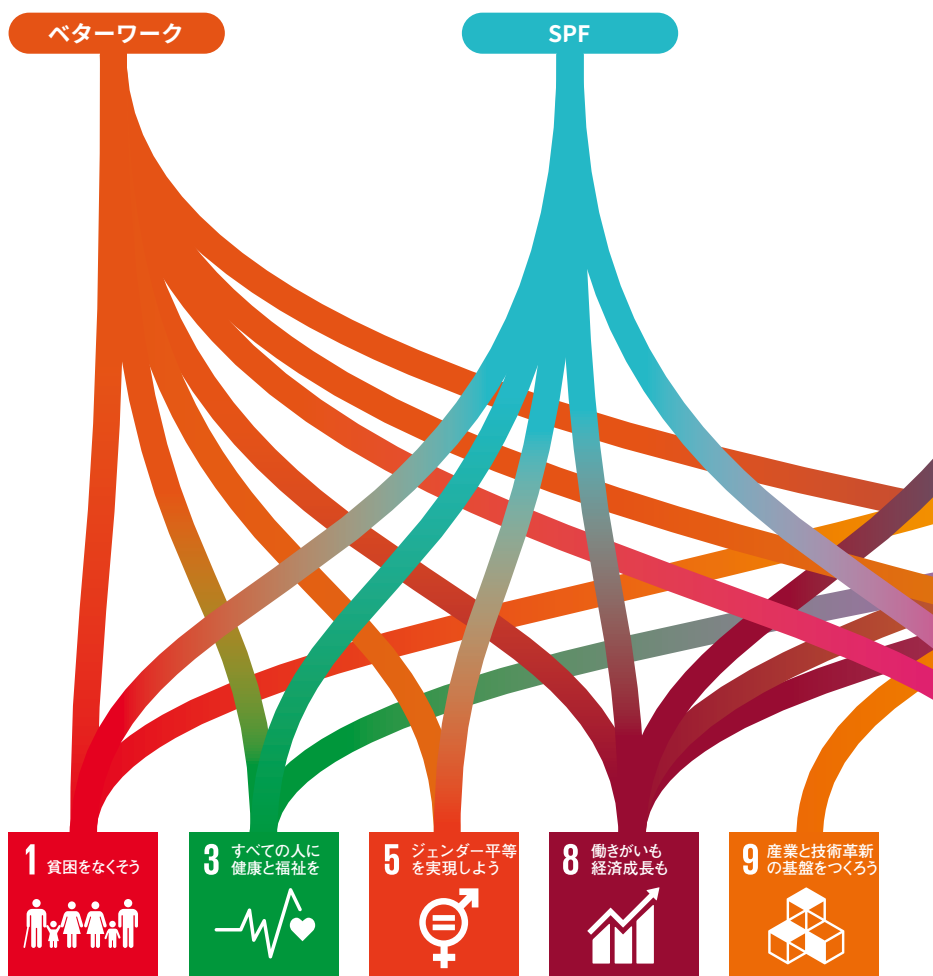
SPF

社会的保護の土台計画

社会的保護は、人権の1つであり、経済的・社会的開発の極めて重要な要素です。現在の経済や社会の混乱状況、不平等の拡大、人々の生活における仕事の役割の変化を考えると、今後の社会的保護制度に対する要求はさらに高まっていくと見込まれます。社会的保護の土台は、すべての人々を対象とした最低限の所得保障と必要不可欠な保健医療への効果的なアクセスの確保の鍵であり、仕事の未来を形作る上で重要な役割を果たします。社会的保護の土台は、社会正義、人間の尊厳およびディーセント・ワークの促進、貧困の防止、不平等および脆弱性の低減、強靱性の強化並びに社会的包摂の促進に寄与します。旗艦プログラムの社会的保護の土台計画では、各国が社会的保護の土台を含む社会的保護制度を策定、実施することを支援します。こうした支援では、現在と将来の要求に対応して、社会的保護の給付とサービスを提供する上で新規技術が生み出す機会を利用します。

旗艦プログラムと 持続可能な開発 目標の関連性

旗艦プログラムは、ディーセント・ワーク・アジェンダを、国連開発援助枠組み(UNDAF)および国連持続可能な開発目標に関する各国の枠組みへ組み込むための重要な手段です。また、旗艦プログラムによって、より体系的に能力開発を組み入れることが可能となります。



IPEC+

児童労働・強制労働撤廃国際計画

児童労働と強制労働の根絶は、ディーセント・ワークの実現に不可欠な要素です。子どもたちが成長して社会の一員として貢献できるようにしていくためには、教育と、学校からディーセント・ワークへの円滑な移行が極めて重要となります。就労年齢の若者がより良い経済的・社会的機会へのアクセスを確保し、彼ら自身が発展していける道を追求できるようにする必要があります。この目標を達成する重要性は、いくら強調してもし過ぎることはありません。技術的变化や人口動態上の傾向を考慮した教育制度や訓練制度の向上などを段階的に開発することで、目標に向けて大幅に前進できます。そうすることで、労働者、企業および経済に対して持続可能で包摂的な恩恵をもたらすことができるのです。

JPR

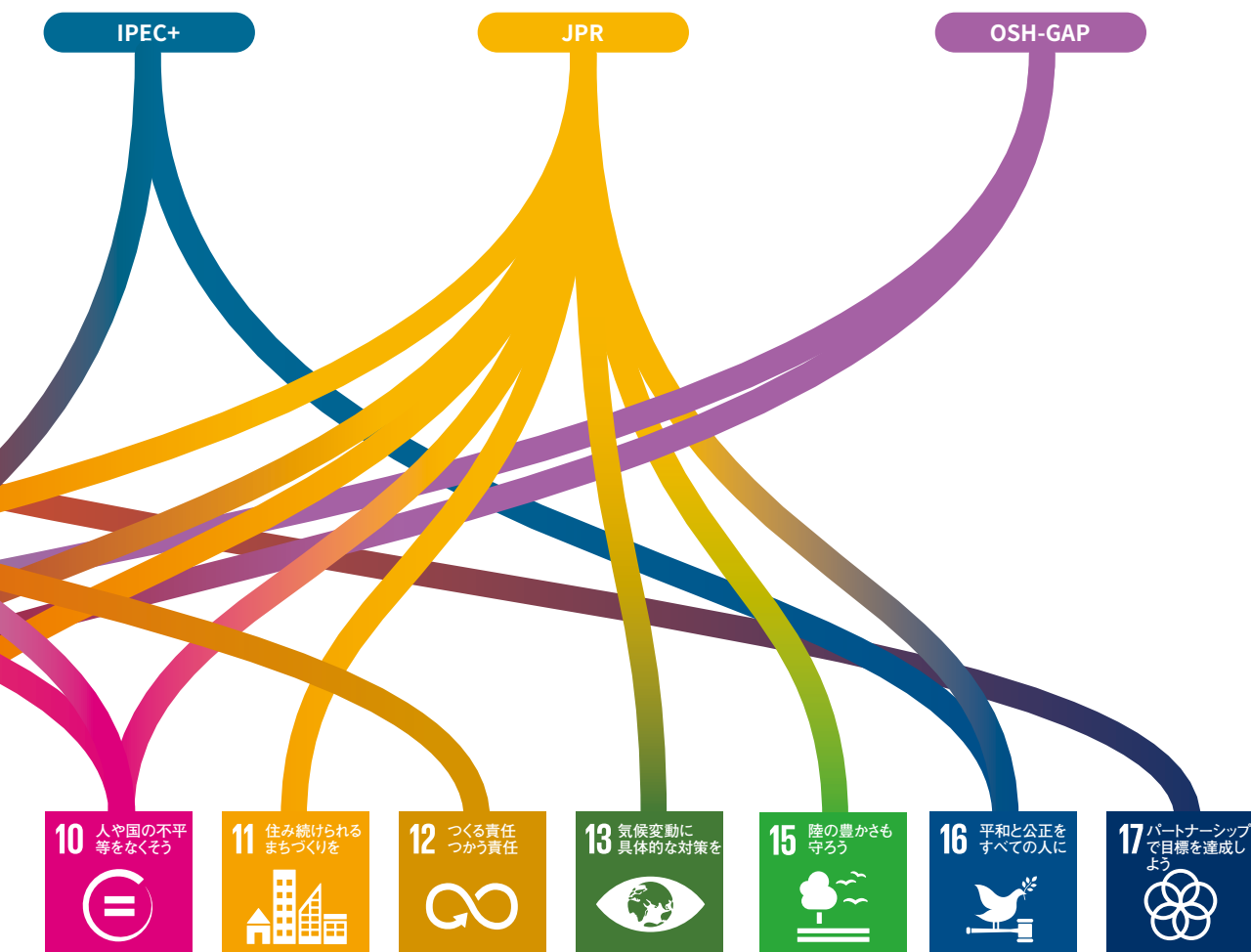
平和と強靱性のための雇用促進計画

脆弱性を抱える国は、構造的な経済問題、脆弱な組織や、長年にわたる長期失業の放置、長引く紛争、また適切なインフラの欠如などから発生した労働力過剰の状態を経験している場合があります。平和と強靱性のための雇用促進計画では、脆弱性の根本原因への取り組みに重点を置いています。この取り組みでは、雇用および所得を創出し、概して不十分な必要性の高いインフラと公共サービスを再構築する生産的な計画を通じ、国の機関の強靱性と個人の能力の強化を進めます。脆弱性につながる対立や紛争の発生原因ともなり得る天然資源の保護と回復、ならびに水および食糧の安全保障に寄与します。このプログラムは、最も脆弱である人々、特に若者などを含む、すべての人が和平プロセスに確実に関われるようにし、経済的・社会的・環境的安定に貢献することを目指しています。

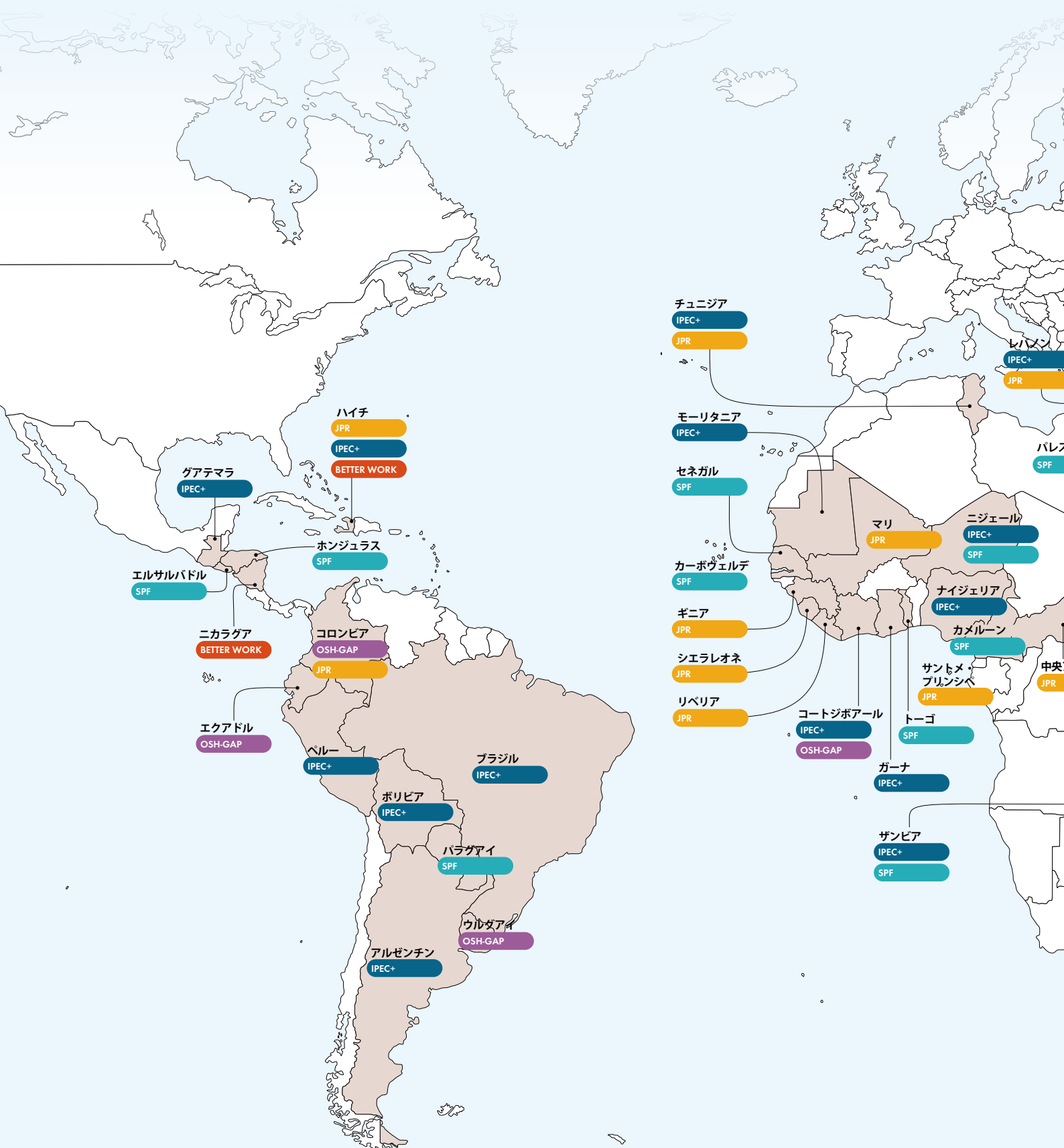
OSH-GAP

労働安全衛生・グローバル予防行動計画

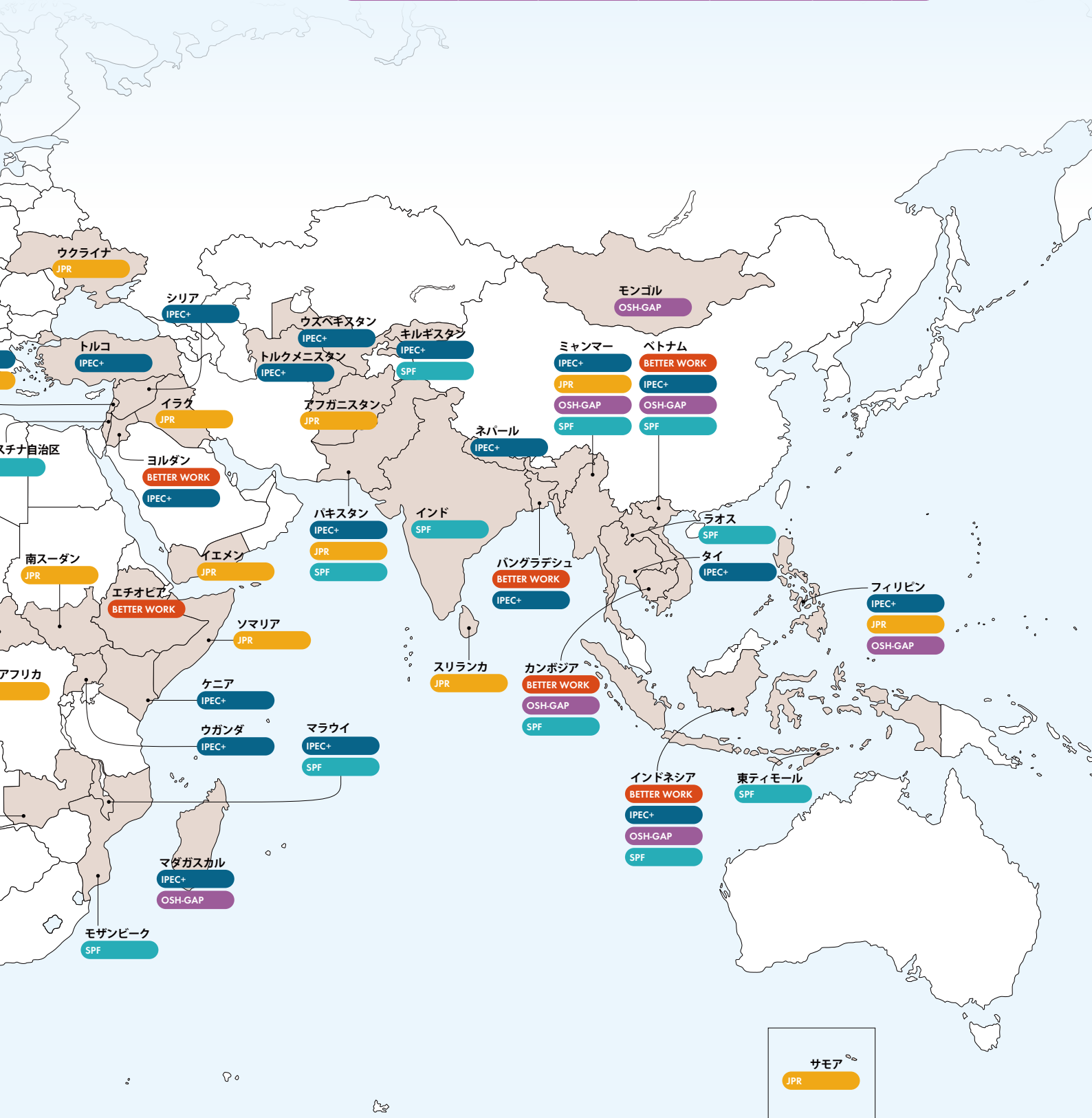
労働条件の改善と安全で健康的な労働環境の促進は、将来のディーセント・ワークの確保に不可欠です。安全で健康的な仕事と「予防文化」の確立は労働者と企業の双方にとって重要です。持続可能な企業となれるかどうかは、安全で健康的かつ生産的な労働力にかかっています。ここ数十年、職場における危険とリスクを示す証拠は増え続けていますが、これに対して、企業は深刻な損害が発生した後に、仕事と職場の改善に取り組んでいます。安全で健康的な仕事を将来的に実現させるためには、労働安全衛生を未来の仕事と職場の「設計図」に組み入れること、そしてその設計図に影響を及ぼす多様な関係者による取り組みが必要です。仕事の世界における変化に対応していくためには、安全衛生についての必須情報や知識の開発と普及が必要となります。そして、労働安全衛生を担当する当局、機関や組織同士の協力関係、ネットワークおよび提携関係を支援して情報と知識を構築することが、OSH-GAPの主要な目標です。



旗艦プログラムが実施されている国



	アフリカ	アラブ諸国	アジア太平洋	欧州・中央アジア	中南米・カリブ	合計
ベターワーク	1	1	4	0	2	8
SPF	8	1	8	1	3	21
IPEC+	11	3	8	4	6	32
JPR	9	3	6	1	2	21
OSH-GAP	2	0	6	0	3	11



今後数年における 旗艦プログラムの目標

旗艦プログラムでは、今後数年間の活動についての指針となる5か年の戦略計画を策定しています。

ベターワーク

既存および新規のパートナーシップを活用して、ベターワークでは以下の目標に取り組みます。——→

ベターワークの恩恵を800万人の労働者とその家族2100万人へ拡大

衣料品製造国の政策強化を実現

SPF

SPFの2020年までの第1段階では、アフリカおよびアジア太平洋地域の各8か国、中南米地域の3か国、中央アジアおよび中東地域の各1か国の計21か国で活動を行います。2020年までに以下の目標に取り組みます。——→

対象の21か国における、社会的保護の国家戦略や実用的な実施計画の策定

21か国の内14か国で、社会的保護計画の策定または改正、および関連法の制定または改正

IPEC+

IPEC+では、公共政策およびガバナンスの改善、能力強化、知識と情報、ならびに農村経済およびインフォーマル経済、企業とグローバル・サプライチェーン、そして危機的状況および脆弱な状況下にある国における共同事業に重点が置かれています。2019年末までに、このプログラムを新たな5つの加盟国で実施します。2020年末までに、IPEC+では以下の取り組みを支援します。——→

児童労働条約の適用状況に関する条約勧告適用専門家委員会への好意的なコメントの50%増加

少なくとも10の加盟国において、リスクのあるコミュニティに特に重点を置いて、社会的保護と教育を強化するためのジェンダーおよび子どもに配慮した政策・法規制を制定

JPR

JPRでは、2018年から2022年まで、10か国を対象に、国レベルでの多角的な政策アプローチの開発に取り組んでいきます。これらのアプローチは、雇用集約型投資戦略、技能開発、持続可能な中小企業の育成および起業家支援などの組み合わせで構成され、特に若者と、危機的状況の中で特に脆弱な社会的グループの人々を重点対象としています。

JPRでは、国レベルでの以下の目標達成に向けて取り組みます。——→

特に若者（男女双方）に対する、（後方および前方連関を通した）直接および間接的な雇用とディーセント・ワークの創出

持続可能な中小企業の新規開発と、既存企業の規模拡大

OSH-GAP

OSH-GAPでは、加盟国による労働安全衛生向上への取り組みを支援し、労働安全衛生担当機関や組織による労働安全衛生の知識の開発と普及を促進し、特に若年労働者と起業家の間で労働安全衛生への意識が高まるように取り組みます。

OSH-GAPでは、開発協力の担当組織とともに、以下の目標の達成に取り組みます。——→

特に労災による負傷と疾病の発生リスクが高い分野、中小企業、労働者に重点を置いた、加盟国の労働安全衛生能力の向上

特にグローバル・サプライチェーンにおける労災による死亡、負傷と疾病に関する加盟国の労働安全衛生知識の向上

目標実現の方法：

1. 法令不遵守への有効な取り組みに基づいた事業慣行向上

2. 公的機関を強化し、グローバル・サプライチェーンにおけるディーセント・ワークに関する信頼性の高いデータを政策立案者に提供することによる、ディーセント・ワークのための環境強化

21か国の内7か国で、社会的保護の土台の提供制度など運用管理の改善

これらの取り組みによって、社会的保護の対象範囲が拡大し（保護を受けていなかった3000万人が新たに社会的保護の対象）、より適した保護を受けられるようになり（保護が不足していた5000万人の社会的保護の水準が向上）、社会的保護へのより良いアクセスが実現します（1億3000万人のアクセスが改善）。

現地バリューチェーンの開発と向上

職業技能訓練および起業家研修プログラムを通じた若者の雇用可能性の向上

適切な技術と現地の経済市場へのアクセス改善

社会対話メカニズムの強化

INTEROSHデータベースを通じた、労働安全衛生担当機関や組織および地域の労働安全衛生ネットワークを連携、関与させることによる、労働安全衛生の知識と解決策の開発と普及

若者リーダーのコミュニティの構築、若者の労働安全衛生に関する世界的な行動計画の推進、そして各国の労働安全衛生の改善を促進していく若年労働者と起業家の能力強化を通じた、労働安全衛生の意識の強化

OSH-GAPでは、2020年までに以下を目指すプロジェクトを展開：

- ・12の加盟国で目標1と2の達成
- ・グローバルな労働安全衛生連合の設立と、3つの地域または準地域ネットワークの創設または運営改善を支援
- ・カナダで開催される2020年労働安全衛生世界会議における第2回若者会議を視野に入れ、労働安全衛生の若者リーダーの数と能力の拡大

旗艦プログラム によるマルチ ステークホル ダー・イニシア チブ支援

ベタワーク

ベタワークは、本質的にマルチステークホルダーのイニシアチブです。このプログラムは、ILOと国際金融公社との共同事業であり、衣料産業の、工場、バイヤー、労働者といったすべてのレベルにおける関係者が参加するものとなっています。

ベタワークと、**ビジョン・ゼロ基金**（グローバル・サプライチェーンの仕事に関わる事故や疾病の発生予防に取り組むために設置）および**グローバル・ディール**（企業が社会対話をビジネスモデルへ組み入れるのを支援するために設置）にはテーマの重複が多いことから、今後の活動においては技術面での協力が進んでいくと考えられます。

SPF

SDG1.3のためのマルチステークホルダー・パートナーシップは、社会的保護に関して共通の立場を構築し、共同計画を拡大していくために築かれた様々なネットワークを集結させます。

国連 SPF イニシアチブでは、国連開発援助枠組み（UNDAF）、社会的保護に関する地域毎のテーマ別作業部会、国連の共同政策基金の SPF ウィンドウを通じて共同での資源動員と計画を通じて One UN（一つの国連）としての活動を促進させます。

SPIAC-Bでは、ILO、世界銀行などの国際機関と二国間援助国の間での政策調整を促進させるほか、機関間共通の社会的保護評価（ISPA）ツールを開発します。

SPFのためのグローバル・ビジネス・ネットワークは、社会的保護の拡大の促進と対象国の公的社会保護制度の実施支援に向け、企業と使用者団体が関係を構築する場となっています。

労働者ネットワークのための社会的保護、自由および正義は、労働者が社会的保護を受ける権利を促進し、守るために労働者団体を集結させます。

NGO の SPF のためのグローバル連合には、インフォーマル経済における労働者やその他の脆弱なグループに社会的保護の土台が与えられるよう支援する、80 の市民社会団体および労働組合が加盟しています。

普遍的社会的保護のためのグローバル・パートナーシップ（USP 2030）には、普遍的社会的保護の実現を支援するために 15 の国際組織および開発パートナーが加盟しています。

IPEC+

Alliance 8.7 (8.7

連合) は、持続可能な開発のための2030アジェンダの目標8.7に沿って国連加盟国が強制労働・現代の奴隷・人身売買・あらゆる形態の児童労働の根絶に向けて早急に有効な対策を講じることを支援するためのグローバル・パートナーシップです。8.7連合は、IPEC+の目的と一致しています。

ILOの児童労働プラットフォーム(CLP)

は、150か国が加盟する国際使用者連盟および156か国が加盟する国際労働組合総連合が議長を務めている、サプライチェーンにおける児童労働撤廃のための代表的な横断型イニシアチブです。企業が主導する集まりであり、バイヤー、工場所有者およびサプライヤーが、強力な政策と優良な事業慣行を組み入れ、影響を評価し、労働者団体やその他のステークホルダーとの有意義な対話を行えるようにするために、具体的な解決策を提供します。CLPは、8.7連合に基づいた企業の関与に向けたILOの取り組みの一環です。

強制労働・人身取引グローバル・ビジネス・ネットワークは、使用者・企業会員組織(EBMOs)、多国籍企業、中小企業など幅広いビジネスコミュニティをこうした課題の解決に巻き込んで、進展を妨げる構造的な問題に対して幅広い対応を行うことで、共同行動を形成していきます。

JPR

「脆弱な状況下の若者」は、**若者のための働きがいのある人間らしい仕事 グローバル・イニシアチブ**における優先課題の1つであり、旗艦プログラムである平和と強靱性のための雇用促進計画の目的と密接に関係しています。この優先課題に対する活動は、ILO、国連開発計画(UNDP)および国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の緊密な連携の下に進められています。

社会的保護枠組みの下で開発された**機関間の公共事業プログラム評価ツール**によって、2012年以降、国内と国際の開発パートナーが連携して、公共事業による雇用創出を中心に人道支援と開発援助の連結を促進しています。

OSH-GAP

OSH-GAPでは、グローバル・サプライチェーンにおける労働安全衛生の促進、労働監督能力の向上および労働災害保険制度の改善のための国レベルのプロジェクトの展開に関して、**ビジョン・ゼロ基金**を支援しています。

男女平等と差別禁止、社会対話、および持続可能な環境への適切な移行は、ILOの事業計画・予算の4つの横断的政策目標の内の3つを占めています。また特定の旗艦プログラムに直接は関連しないものの、ILOは以下の3つの関連するマルチステークホルダー・イニシアチブの恩恵を受けています。

**同一賃金国際連合(EPIC)、
ビジネスと障害グローバル・ネットワーク、
複数国連機関によるグリーン経済行動パートナーシップ。**

開発パートナー の関与

直接および間接に、旗艦プログラムの活動をすでに支援しているILO開発パートナーもいます。関与のための具体的な入り口は数多くあります。政労使三者からの支援とともに、ILOは開発パートナーに働きかけ、旗艦プログラムの枠組みの下、提携の拡大に取り組んでいます。これにより、ILOは政策の整合性を確保できるようになり、また国レベルでの開発成果を生み出すために資源を活用することが可能になります。

開発パートナーが利用できる様々な関与方法

開発成果目標のための資金供給

テーマ別の二国間協力の優先事項とILO旗艦プログラムの目標の整合性に基づいて、開発パートナーは、世界レベルあるいは特定の地域・国レベルにおいて、複数年にわたる資金供給協定を通じて協力できます。この連携は、プロジェクト単位で行うことも、複数のパートナーとの協定を通じて行うことも可能です。大きな影響を与える手段として策定されたILOの旗艦プログラムでは、大規模な活動を通じて成果を出し、規模の経済を通じてより効率的な能力構築を図っています。

人材支援と能力構築

開発パートナーが旗艦プログラムに各自のメンバーを派遣する支援機会もあります。例えば、資金拠出するパートナーの若手専門家は、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサープログラムを通してILO本部や現地で開発協力プログラムの業務に取り組むことで、実践経験を積むことができます。こうした方法は、政策および運用面での専門性の構築、そしてILOとそのパートナーとの組織的なネットワーク構築につながる具体的な手段です。

官民パートナーシップ

官民パートナーシップは、民間部門がILOの旗艦プログラムと提携するための主要

参考 事例

ベターワーク

ベターワークとオーストラリア

オーストラリア政府は、アジア太平洋地域におけるベターワーク計画の主要な開発パートナーです。2017年、オーストラリア政府は、組織間の連携強化のために職員1人をベターワーク計画の事業に6か月間派遣しました。この協力期間中に、オーストラリア政府とILOが共催したアジア太平洋における女性と仕事の未来地域会議において、グローバルな衣料産業における男女平等を促進するための大胆な戦略である、ベターワーク5か年戦略が正式に開始されました。今後も、ベターワーク計画では、オーストラリア政府やその他の主要開発パートナーと緊密に連携して、衣料産業における女性へのエンパワーメント、セクシャルハラスメントの防止、男女間賃金格差の縮小に向けて、プログラムの効果を拡大させるためにこの戦略を実行していきます。

SPF

社会的保護の土台計画と国連社会的保護の土台イニシアチブ

2017年10月以降、複数の開発パートナーが国連の社会的保護の土台ウィンドウ (<http://un.social-protection.org>) を通じてILOのこの旗艦プログラムを支援しています。SPFウィンドウを通じて、開発パートナーは、社会的保護に関する5つの主要SDG目標（SDG 1.3、3.8、5.4、8.5および10.4）への取り組みと、拠出者主導の現金給付プログラムから開発重視の社会的保護制度へ移行させるための複数機関による共同事業の取り組みを支援することができます。さらに、各開発パートナーはSPFウィンドウを通じた資金拠出によって、国連改革を支援しています。

な入り口となります。社会的責任ある慣行は、生産性と競争力の向上、イノベーションの促進、新しい市場へのアクセスを可能にします。既存の協定を通じて、ILOでは多国籍企業、中小企業、財団およびNGOと、知識面または資金協力による、様々な形の連携を図ってきた経験があります。IPEC+とMarsの連携、OSH-GAPとディズニーの連携など、すでに多くの民間部門の関係主体が旗艦プログラムを支援しています。

南南協力および三角協力（SSTC）

SSTCは、好事例の特定、調査および普及、社会的パートナー等の関係機関間での相互の知識交換の促進、ならびに協定および覚書の締結を仲介するための重要戦略です。グローバル・サウスの開発パートナーは、様々な方法を通じて、ILOの旗艦プログラムに関与することができます。例えば、視察研修の促進、（準）地域的なサウス主導のイニシアチブへの支援、グローバル・サウスからの参加者を対象とした奨学金と実習機会の提供や、共同研究プロジェクト、知識ネットワーク、職員交換などを含めて想定される組織間の各種共同事業などが挙げられます。

特定の旗艦プログラムイニシアチブへの個別支援

開発パートナーは、旗艦プログラムの目標と合致した会議や訓練事業など特定のイベントや活動への支援によって旗艦プログラムに関与することもできます。



IPEC+

児童労働・強制労働撤廃国際計画と欧州連合

IPEC+では、様々な開発パートナーと協力して、世界中の多様な部門における児童労働・強制労働問題に取り組んでいます。このプログラムでは、2018年に綿花・繊維・衣料産業のバリューチェーンにおける児童労働・強制労働問題に取り組むために欧州連合と提携しました。この4か年プロジェクトは、国内法令および政策の強化、そして地方自治体などの関係機関が児童労働・強制労働に対する効果的な対策を講じられるようにするための能力構築を目指しており、ブルキナファソ、マリおよびバキスタンで実施されています。また、このILOとEUの共同事業は、最も裾野の広いサプライチェーンを持つ産業の1つであり、労働者が女性や子どもなど最も脆弱な立場である人々の場合が多い綿花・繊維・衣料産業において、政策および実施の両面でディーセント・ワーク実現の取り組みを強化していきます。

JPR

平和と強靱性のための雇用促進計画とスイス連邦

スイス連邦は2018年2月に、同国の開発アジェンダをILO旗艦プログラムである平和と強靱性のための雇用促進計画の活動と連携させました。この連携は、国連の平和構築プログラムにおいて雇用を強化し、雇用を主要課題と位置付けることを目指しています。また、紛争被害を受けた国や災害の多い国の若者の雇用とディーセント・ワークの機会の創出に寄与します。この新たな連携では、紛争防止のほか、強靱性と持続的な平和の構築に重点を置き、脆弱な状況下の脆弱な立場に置かれた男女のための雇用戦略を促進させるために現行の取り組みを支援していきます。

OSH-GAP

労働安全衛生・グローバル予防行動計画とディズニー

OSH-GAPでは、特に製造を行う国における労災による死亡、負傷、疾病の発生件数を減少させるために民間部門の能力を活用しています。その中で、ウォルト・ディズニー社は、若年労働者の安全衛生を改善するため、また労働安全衛生という重要な課題に関して若年労働者と若年使用者の意見を反映するようにするためにインドネシア、ミャンマー、フィリピンおよびベトナムにおいてILOが取り組んでいる活動の支援を行っています。この連携では、若年労働者の安全衛生と若者を対象とした労働安全コミュニケーション・ツールキットに重点を置いたグローバル・キャンペーンに寄与しています。このプロジェクトは、アメリカ合衆国労働省が資金拠出しているsafeyouth@workプロジェクトと連携しています。

A graphic featuring a central black circle surrounded by six overlapping triangles in various colors: light blue, dark blue, yellow, orange, purple, and green. The triangles are arranged in a star-like pattern, with the black circle at the center.

ILO 旗艦プログラム

ベターワーク（より良い仕事）計画

社会的保護の土台計画

児童労働・強制労働撤廃国際計画

平和と強靱性のための雇用促進計画

労働安全衛生・グローバル予防行動計画